

2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年4月14日

上場会社名 フォルシア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 304A URL https://www.forcia.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 屋代 浩子
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 洲巻 圭介 (TEL) 03(6457)4294
 定時株主総会開催予定日 2026年5月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の業績 (2025年3月1日~2026年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	2,197	△4.9	71	△66.8	74	△62.5	48	△63.0
2025年2月期	2,310	18.7	215	54.7	198	41.3	131	32.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	39.55	—	2.5	3.4	3.3
2025年2月期	126.72	—	7.8	10.4	9.3

(注) 1. 当社は、2024年8月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
2026年2月期	2,154	—	1,987	—	92.3	1,613.67
2025年2月期	2,191	—	1,939	—	88.5	1,574.12

(参考) 自己資本 2026年2月期 1,987百万円 2025年2月期 1,939百万円

(注) 当社は2024年8月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	181	△123	—	1,287
2025年2月期	27	△111	355	1,230

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年2月期の業績予想 (2026年3月1日~2027年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,113	41.7	412	477.2	415	457.8	275	465.7	223.72

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期	1,231,900株	2025年2月期	1,231,900株
② 期末自己株式数	2026年2月期	—株	2025年2月期	—株
③ 期中平均株式数	2026年2月期	1,231,900株	2025年2月期	1,039,311株

(注) 当社は2024年8月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2026年4月14日（火曜日）に個人投資家向け会社説明会（オンライン）を開催する予定です。当日の説明資料については、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2025年3月1日～2026年2月28日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、国際情勢の不透明感や原材料価格の高止まり、為替変動などの影響もあり、先行きについては引き続き慎重な見方が広がる状況となりました。また、生成AIをはじめとするデジタル技術の実装が一層進展する中、業務効率化・高度化を目的としたデジタル投資の需要は引き続き高水準で推移しております。

当社が主にサービスを提供する旅行・観光業界においては、訪日外国人旅行者数（インバウンド）が過去最高水準で推移するなど、引き続き高い需要が維持されております。一方で、政治・外交要因等の影響により訪日需要に変動が見られるなど、市場構造に変化の兆しも見られております。また、国内旅行については、物価上昇等の影響もあり旅行需要は概ね横ばいで推移しております。主要顧客である国内大手旅行会社においては、需要構造の変化に対応した収益構造の見直しやデジタル投資、販売チャネルの高度化に向けた取り組みが進展しております。

こうした事業環境のもと、当社は独自の検索技術基盤「Spook」を軸としたソリューション型サービスと、旅行・観光業界向け商品販売プラットフォーム「webコネクト」を軸としたSaaS型サービスの二軸で事業を展開しております。両サービスはいずれも「初期開発収益」と「月額収益」で構成され、初期開発収益はプロジェクトの受注状況や進捗に応じて変動する一方、月額収益は導入顧客数の増加に比例して安定的に積み上がる収益構造となっております。なお、当社はデジタルビジネスプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

当事業年度においては、主要顧客における基幹システム刷新や新サービス構築に係るプロジェクトが順調に進行し、開発フェーズの進捗に応じた初期開発収益の計上や、サービスイン後の月額収益の積み上がりなど、事業自体は堅調に推移いたしました。また、第3四半期時点で受注が延伸しているとお説明していた新規大型案件につきましても、第4四半期中に設計・開発フェーズの受注及び契約締結が完了しており、プロジェクトは計画どおり進行しております。

当社では、当事業年度末時点において通期業績見通しで想定する売上を達成する水準での決算数値の取りまとめを行いました。その後の監査の過程で収益認識に関する要件の適用について改めて監査法人と協議を行った結果、当事業年度における一部大型案件の進捗に応じた売上につき、翌事業年度に顧客が検収した時点で計上することが適切であるとの結論に至りました。

上記の影響により、2026年2月期の売上高につきましては、期初の業績予想を下回る結果となりました。なお、当該案件は当事業年度中に受注及び契約締結が完了しており、案件自体の進捗に変更はありません。

利益面につきましては、第3四半期にご説明したとおり、当該大型案件の開発着手を見据えて期中より開発体制の拡充を進めていたことに加え、プロダクトの品質向上や中期的な収益基盤の拡大に向けた新機能開発等の先行的な取り組みを継続的に進めていたことが、売上原価を押し上げる主な要因となりました。これらの費用は、本事業年度の売上計上と対応する形で回収することを見込んでおりましたが、前述のとおり売上の計上が翌事業年度に行われることとなったため、当事業年度の利益減少として表れる構造となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高は2,197百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は71百万円（同66.8%減）、経常利益は74百万円（同62.5%減）、当期純利益は48百万円（同63.0%減）となりました。

今回の対応は収益認識に関する要件の適用について慎重に見直しを行った結果によるものです。当社は引き続きプロジェクト推進力及びプロダクト競争力の強化を通じた中長期的な成長の実現とともに、業績見通しの精度向上に努めてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産の残高は、前事業年度末に比べて37百万円減少し、2,154百万円となりました。これは主に、現金及び預金が57百万円、仕掛品が42百万円及びソフトウェアが91百万円増加したものの、売掛金が103百万円及び契約資産が79百万円減少したためであります。

当事業年度末における総負債の残高は、前事業年度末に比べて85百万円減少し、166百万円となりました。これは主に、未払法人税等が63百万円減少したためであります。

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べて48百万円増加し、1,987百万円となりました。これは、利益剰余金が48百万円増加したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度に比べ57百万円増加し、当事業年度には1,287百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は、181百万円（前期は27百万円の獲得）となりました。これは主に税引前当期純利益の計上74百万円（前期は198百万円）、減価償却費の計上73百万円（前期は53百万円）、仕掛品の増加額42百万円、売上債権の減少額103百万円（前期は売上債権の増加額139百万円）、契約資産の減少額79百万円（前期は契約資産の増加額86百万円）及び法人税等の支払額87百万円（前期は法人税等の支払額57百万円）によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、123百万円（前期は111百万円の使用）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出109百万円（前期は105百万円の支出）によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用及び獲得した資金はありませんでした（前期は355百万円の獲得）。

(4) 今後の見通し

翌事業年度（2027年2月期）の業績見通しについては、ソリューション型サービス（初期開発・月額）の売上減をSaaS型サービス（初期開発・月額）の売上増で補う構造を見込んでおり、特にSaaS型サービスにおいては、既存プロジェクトの進捗に伴う初期開発収益の積み上がりやサービスインによる月額収益の拡大が進むことから、売上成長を牽引する見通しです。加えて、一部大型案件について売上が検収時点で認識されることに伴い、翌期に認識されることとなるSaaS型サービスの初期開発収益についても計上される見込みであり、これらの要因により、売上高は3,113百万円（前期比41.7%増）を予想しております。

営業利益については、売上高の増加に加え、当期において先行して発生していた開発体制の拡充やプロダクト開発等に係るコストに見合う売上が翌期に計上されることによる収益性の改善を見込み、412百万円（同477.2%増）を予想しております。経常利益につきましては、415百万円（同457.8%増）、当期純利益につきましては、275百万円（同465.7%増）を予想しております。

なお、一部大型案件について売上が検収時点で認識されることに伴う収益の翌期における計上は一時的な要因であり、収益認識のタイミングに起因するものです。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準により財務諸表を作成しており、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,230,480	1,287,720
売掛金	292,794	189,369
契約資産	242,468	163,165
仕掛品	—	42,617
前払費用	45,859	45,089
その他	2,163	5,894
流動資産合計	1,813,766	1,733,856
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	17,309	17,033
工具、器具及び備品（純額）	15,201	14,734
建設仮勘定	1,576	3,192
有形固定資産合計	34,086	34,959
無形固定資産		
ソフトウェア	96,710	188,289
ソフトウェア仮勘定	110,423	66,688
無形固定資産合計	207,133	254,978
投資その他の資産		
敷金	107,508	105,975
繰延税金資産	28,250	22,763
従業員に対する長期貸付金	—	1,000
長期前払費用	892	867
その他	—	10
投資その他の資産合計	136,651	130,616
固定資産合計	377,871	420,554
資産合計	2,191,637	2,154,410

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,936	51,508
未払金	87,395	73,413
未払法人税等	63,636	—
契約負債	1,760	1,760
預り金	26,813	26,314
その他	23,934	13,534
流動負債合計	252,476	166,532
負債合計	252,476	166,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	236,679	236,679
資本剰余金		
資本準備金	236,679	236,679
資本剰余金合計	236,679	236,679
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,465,802	1,514,519
利益剰余金合計	1,465,802	1,514,519
株主資本合計	1,939,161	1,987,878
純資産合計	1,939,161	1,987,878
負債純資産合計	2,191,637	2,154,410

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	2,310,220	2,197,552
売上原価	1,075,259	1,135,238
売上総利益	1,234,960	1,062,313
販売費及び一般管理費	1,019,624	990,855
営業利益	215,336	71,458
営業外収益		
受取利息	519	2,546
補助金収入	600	—
固定資産受贈益	—	330
その他	58	81
営業外収益合計	1,178	2,957
営業外費用		
支払利息	—	1
上場関連費用	11,231	—
株式交付費	6,977	—
営業外費用合計	18,208	1
経常利益	198,305	74,414
特別損失		
固定資産除却損	115	0
特別損失合計	115	0
税引前当期純利益	198,189	74,414
法人税、住民税及び事業税	64,999	20,211
法人税等調整額	1,493	5,487
法人税等合計	66,492	25,698
当期純利益	131,697	48,716

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	50,000	50,000	50,000	1,334,105	1,334,105	1,434,105	1,434,105
当期変動額							
新株の発行	186,679	186,679	186,679			373,359	373,359
当期純利益				131,697	131,697	131,697	131,697
当期変動額合計	186,679	186,679	186,679	131,697	131,697	505,056	505,056
当期末残高	236,679	236,679	236,679	1,465,802	1,465,802	1,939,161	1,939,161

当事業年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	236,679	236,679	236,679	1,465,802	1,465,802	1,939,161	1,939,161
当期変動額							
新株の発行						—	—
当期純利益				48,716	48,716	48,716	48,716
当期変動額合計	—	—	—	48,716	48,716	48,716	48,716
当期末残高	236,679	236,679	236,679	1,514,519	1,514,519	1,987,878	1,987,878

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	198,189	74,414
減価償却費	53,873	73,263
固定資産受贈益	—	△330
固定資産除却損	115	0
上場関連費用	11,231	—
株式交付費	6,977	—
受取利息	△519	△2,546
支払利息	—	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△139,725	103,425
契約資産の増減額 (△は増加)	△86,318	79,303
仕掛品の増減額 (△は増加)	—	△42,617
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,331	2,572
未払金の増減額 (△は減少)	16,419	△11,147
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△93	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△240	△10,399
その他	16,221	△251
小計	84,464	265,688
利息の受取額	519	2,536
利息の支払額	—	△1
法人税等の支払額	△57,404	△87,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,578	181,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,082	△13,357
無形固定資産の取得による支出	△105,236	△109,596
貸付けによる支出	—	△1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,318	△123,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	366,381	—
上場関連費用の支出	△11,141	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	355,240	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	271,500	57,239
現金及び現金同等物の期首残高	958,979	1,230,480
現金及び現金同等物の期末残高	1,230,480	1,287,720

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

当社は、デジタルビジネスプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

当社は、デジタルビジネスプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
1株当たり純資産額	1,574.12円	1,613.67円
1株当たり当期純利益	126.72円	39.55円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2024年8月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
当期純利益(千円)	131,697	48,716
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	131,697	48,716
普通株式の期中平均株式数(株)	1,039,311	1,231,900

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	1,939,161	1,987,878
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,939,161	1,987,878
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,231,900	1,231,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。